

平成 26 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 26 年 5 月 16 日

会社名 **国際紙パルプ商事株式会社** 上場取引所 非上場
 コード番号 — URL <http://www.kppc.co.jp/>
 代表者 代表取締役社長 田辺 円
 問合せ先責任者 上席執行役員財務本部長 新井 憲一 TEL (03) 3542-4165
 定時株主総会開催予定日 平成 26 年 6 月 27 日 配当支払開始予定日 平成 26 年 6 月 30 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 26 年 6 月 27 日

1. 平成 26 年 3 月期の連結業績 (平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

(百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26 年 3 月期	375,098	14.5	2,565	43.0	3,013	40.3	2,032	—
25 年 3 月期	327,512	△3.8	1,793	△1.0	2,147	△0.2	5	△99.6

(注) 包括利益 26 年 3 月期 4,603 百万円 (27.7%) 25 年 3 月期 3,605 百万円 (128.8%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26 年 3 月期	30 51	—	5.6	1.7	0.7
25 年 3 月期	0 08	—	0.0	1.2	0.5

(参考) 持分法投資損益 26 年 3 月期 △322 百万円 25 年 3 月期 △143 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26 年 3 月期	182,530	38,300	20.9	572 67
25 年 3 月期	176,125	34,132	19.3	510 17

(参考) 自己資本 26 年 3 月期 37,972 百万円 25 年 3 月期 33,979 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26 年 3 月期	66	△276	△479	2,046
25 年 3 月期	9,555	6,041	△15,388	2,534

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第 1 四 半期末	中間 期末	第 3 四 半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25 年 3 月期	— —	— —	— —	6 00	6 00	399	7500.0	1.2
26 年 3 月期	— —	— —	— —	8 00	8 00	532	26.2	1.5
27 年 3 月期 (予想)	— —	— —	— —	8 00	8 00	—	24.2	—

3. 平成 27 年 3 月期の連結業績予想 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	192,000	5.0	1,300	9.3	1,400	8.0	900	△25.1	13 51
通期	393,000	4.8	3,300	28.6	3,500	16.1	2,200	8.3	33 04

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | 無 |
| ④ 修正再表示 | 無 |

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	67,027,406株	25年3月期	67,027,406株
26年3月期	433,694株	25年3月期	423,997株
26年3月期	66,598,176株	25年3月期	65,375,641株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	330,844	20.7	2,462	41.4	2,963	19.4	2,363	1350.0
25年3月期	274,065	△4.3	1,741	10.4	2,481	25.5	163	△86.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
26年3月期	35	50	—	—
25年3月期	2	49	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
26年3月期	168,790	37,084	37,084	33,721	22.0	556	88	
25年3月期	160,260	33,721	33,721	33,721	21.0	506	31	

(参考) 自己資本 26年3月期 37,084百万円 25年3月期 33,721百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と大幅に異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 会計方針の変更	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	15

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレ脱却と経済再生に向けて安倍首相が提唱した大胆な金融緩和と機動的な財政出動の効果が幅広く波及し、円安・株高の下、公共投資の拡大、輸出や内需増加など景気回復を牽引しました。一方では、エネルギー価格の高騰といった先行き気がかりな面もありますが、年度末には消費増税前の駆け込み需要も加わり、景況感は概ね良好に推移しました。

海外では、欧州の洪水、フィリピンの台風被害、米国の寒波や干ばつなど、異常気象による被害が経済にも大きな影響を与えました。

米国では、シェールガスがエネルギー価格の安定をもたらし、製造業の競争力が改善し雇用の回復に貢献するなど、景気は緩やかな回復を続けています。また、南欧諸国は債務危機により成長力回復には時間を要すると思われませんが、ドイツを中心とした景気回復によりEU全体は安定しつつあります。

一方、米国など先進国からの資本の流出がみられる新興国は総じて足踏み状態にあり、中国では成長を持続しつつも金融システム等に対する危機感が高まっています。

国内紙パルプ業界におきましては、緩やかな景気回復による消費の拡大で梱包材需要は増加しました。印刷情報用紙は、少子高齢化やICT化が進む中、出版やカタログ向けの減少傾向は続いています。輸入紙の流通量の減少で需給は安定しました。製紙メーカー各社は、円安に伴う原燃料等のコストアップが経営を圧迫しており、収益改善に向けて洋紙では2度の値上げを実施しました。また、段ボール原紙においても古紙の高騰やエネルギーコスト高を価格転嫁で吸収しようと、昨年末に値上げを打ち出しました。

紙パルプ業界を取り巻く環境は依然として内外ともに厳しい状況ですが、当社グループは、紙パルプのグローバル企業として海外展開の迅速化を図るため、昨年4月に当社の完全子会社であった株式会社ダイエイペーパーズインターナショナルコーポレーションを吸収合併いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は3,750億98百万円（前年同期比14.5%増収）、営業利益は25億65百万円（同43.0%増益）、経常利益は30億13百万円（同40.3%増益）、当期純利益は20億32百万円となりました。なお、セグメントの業績は次の通りであります。

<国内拠点紙パルプ等卸売事業>

紙分野では、スマートフォンをはじめとする電子端末の普及を背景にした消費者の紙媒体離れや、企業の広告費削減等により国内需要は減少傾向にありますが、円安を背景に中国など輸入紙の一部撤退を受けて、需要家の国内紙への回帰などにより販売数量は横ばいに推移しました。

一方、板紙分野では、包装の簡素・軽量化や原紙の低米坪化等の減少要因もありますが、堅調な食料品関連や消費増税前の駆け込み需要も旺盛で、販売数量は微増となりました。

古紙・パルプは、昨年1月の住商紙パルプ株式会社との合併効果により、販売は数量・金額共に大きく増加しました。

この結果、国内拠点紙パルプ等卸売事業の売上高は3,269億33百万円（同13.3%増収）となりました。

<海外拠点紙パルプ等卸売事業>

アジアの印刷用紙市場では、為替相場が円安で推移する中、日本からの輸出品の伸びが期待されましたが、中国メーカーの供給過剰等により競争が激化し、市況は低調となり、前年比減少となりました。

アジアをのぞく海外拠点の事業は、インド、ブラジルなど新興国の通貨不安定を背景に低迷し、概ね横ばいの結果となりましたが、全体的に円安の影響を受け円ベースでは大きく増加する結果となりました。

この結果、海外拠点紙パルプ等卸売事業の売上高は466億81百万円（同24.3%増収）となりました。

<不動産賃貸事業>

全国主要都市のオフィスビル市場は、景気回復が期待される中、増床や立地・オフィス環境の改善などを目的とした借り換えの動きが見られ、平均空室率については、大規模ビルが竣工した大阪地区や一部の都市を除き、東京地区で7%台、札幌・横浜地区は8%台、名古屋地区で9%台と各地区1%程度低下するなど、優良物件を中心に改善傾向にあります。

賃料相場については、新規物件が牽引役となり賃料回復の兆しが見られるものの、依然として既存物件については低水準が続いていることから、相場全体の回復まで至っていない状況にあります。

この様な状況下、当社グループでは、主力賃貸物件である「KPP八重洲ビル」が竣工後2年を経過し、満室稼働を維持して安定した賃料収入を確保しておりますが、他の物件ではテナントの借り換え移転に伴い、新規募集時のフリーレントや賃料の値下げ対応等の影響により、賃貸料収入はほぼ横ばいとなりました。

この結果、不動産賃貸事業の売上高は14億83百万円（同0.8%減収）となりました。

(2) 財政状態に関する分析**①資産、負債及び純資産の状況**

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比し64億5百万円増加し、1,825億30百万円となりました。負債は、前連結会計年度末に比し22億37百万円増加し、1,442億30百万円となりました。少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比し41億67百万円増加し、383億0百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の19.3%から20.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億88百万円減少し20億46百万円となりました。

営業活動の結果獲得した資金は66百万円（前年同期は95億55百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加等によるものであります。投資活動の結果使用した資金は2億76百万円（前年同期は60億41百万円の獲得）となりました。これは主に有形固定資産の取得等によるものであります。財務活動の結果使用した資金は4億79百万円（前年同期は153億88百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の減少等によるものであります。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、各事業年度の業績の状況と将来の事業展開等に備えるための内部留保を総合的に勘案しつつ、株主の皆様へ安定的に利益還元を実施することを基本方針としております。

この配当方針に基づき、当期の期末配当につきましては、1株当たり8円の普通配当を予定しております。

また、次期の年間配当につきましては、1株当たり8円の普通配当を予定しております。

内部留保資金につきましては、将来の事業展開等に備えるため、資本力の強化に役立ててまいります。

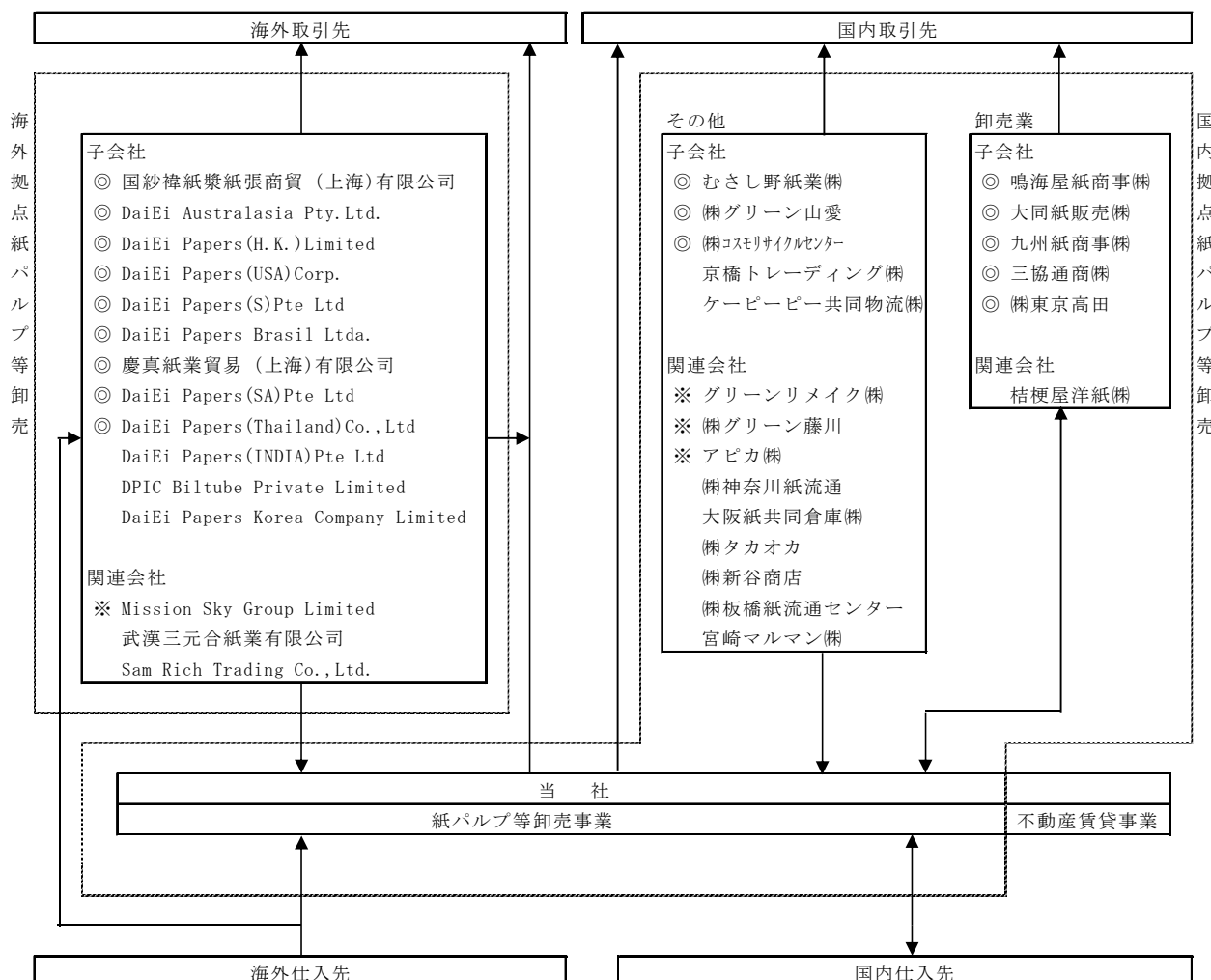
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社22社及び関連会社13社により構成されており、その他の関係会社である王子ホールディングス㈱グループ内の製紙会社等より仕入れた紙類を国内外に販売することを主要業務とし、ほかに不動産の賃貸業、紙製品の加工業等を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次の通りであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

事業区分	主な業務	主な関係会社
国内拠点紙パルプ等卸売事業	紙、板紙、パルプ、古紙、その他関連物資の販売、古紙の集荷・販売、紙製品の加工・販売	当社、鳴海屋紙商事㈱、大同紙販売㈱、九州紙商事㈱、三協通商㈱、㈱東京高田、むさし野紙業㈱、㈱グリーン山愛、㈱コスモリサイクルセンター、グリーンリメイク㈱、㈱グリーン藤川、アピカ㈱
海外拠点紙パルプ等卸売事業	紙、板紙、パルプ、古紙、その他関連物資の販売	国紗緯紙漿紙張商貿(上海)有限公司、DaiEi Australasia Pty. Ltd.、DaiEi Papers(H.K.) Limited、DaiEi Papers(USA) Corp.、DaiEi Papers(S) Pte Ltd、DaiEi Papers Brasil Ltda.、慶真紙業貿易(上海)有限公司、DaiEi Papers(SA) Pte Ltd、DaiEi Papers(Thailand) Co., Ltd.、Mission Sky Group Limited
不動産賃貸事業	不動産の賃貸	当社、大同紙販売㈱

事業系統図は、次の通りであります。



◎ 連結子会社

※ 持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「1. グローバル経営の充実と持続的な成長を目指します。2. 社員とその家族の幸福を追求するとともに株主・顧客・取引先・地域社会より信頼される企業を目指します。3. 循環型社会の実現と教育・文化・産業の振興に広く貢献します。」の経営理念のもと、G I F T (GLOBALIZATION, INNOVATION, FUNCTION, TRUST) + 1 (ギフトプラスワン)を経営ビジョンとしております。

+ 1 (プラスワン)は環境貢献・CSR経営の推進に留まらず、環境関連商品の開発・販売、資源循環型ビジネスの構築・提案、従業員やその家族、ステークホルダーに対する啓蒙活動など、G I F Tそれぞれの要素に環境を付加した活動を強力に推進するものです。この経営ビジョンの下、株主、顧客、取引先、社会、世界へ貢献するとともに経営内容の積極的開示を進め、開かれた会社として成長していく所存であります。

GLOBALIZATION	世界規模での経営
INNOVATION	新しい仕事の創造
FUNCTION	流通機能の充実・強化
TRUST	社会からの信頼の獲得

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレ脱却と経済再生に向けて安倍首相が提唱した大胆な金融緩和と機動的な財政出動の効果が幅広く波及し、円安・株高の下、公共投資の拡大、輸出や内需増加など景気回復を牽引しました。一方では、エネルギー価格の高騰といった先行き気がかりな面もありますが、年度末には消費増税前の駆け込み需要も加わり、景況感は概ね良好に推移しました。

紙パルプ業界におきましては、緩やかな景気回復による消費の拡大で梱包材需要は増加しました。印刷情報用紙は、少子高齢化やICT化が進む中、出版やカタログ向けの減少傾向は続いています。輸入紙の流通量の減少で需給は安定しました。

こうした状況の中、当社グループは、昨年2度の合併により拡大した国内外ビジネスのシナジー効果をさらに発揮するため、本年4月には組織を改編しグローバルビジネス統括本部と本店営業統括本部を設置しました。また、企業としてのさらなる飛躍を目指し、上場準備室と新システム準備室を立ち上げました。経営戦略の起点として経営企画本部を経営の中核に置き、グループ経営のガバナンス強化を図ってまいります。

また、自然環境と共存する紙パルプ産業に籍を置く企業の一員として、循環型社会の維持・拡大を目指し、各部門の機能強化と合理化による経費削減に努め、より強固な経営基盤の確立と社会的責任を果たしてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題としては、①市況水準の適正化と安定化 ②収益力、財務体質の強化 ③国際競争力の強化 ④コンプライアンスの徹底 ⑤環境重視の経営 が挙げられます。

①当社グループは、紙流通業界のリーディングカンパニーとして、引き続き市況水準の適正化と安定化に注力していく所存であります。

②安定的な収益力のある、経営基盤、財務体質の強化を行っていく所存であります。

③国際競争力強化を視野に入れた経営改革を行っていく所存であります。その一環として国内外ビジネスのシナジー効果をさらに発揮するため、グローバルビジネス統括本部と本店営業統括本部を本年4月に設置しました。

④内部統制システムの充実ならびにコンプライアンスの徹底に努める所存であります。

⑤環境マネジメントシステムを構築し、植林事業・リサイクル等環境重視の経営を進めて参る所存であります。その一環として、王子ホールディングス株式会社のラオス植林事業へのパートナーとしての参画、リサイクルにおける新たなビジネスモデルの推進などにより環境負荷の低減に努め、資源の保護と循環型社会の構築に取り組んでおります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,568	2,082
受取手形及び売掛金	112,063	108,892
電子記録債権	156	5,663
商品	14,947	16,574
繰延税金資産	681	816
その他	2,961	3,823
貸倒引当金	△ 1,012	△ 1,077
流動資産合計	132,365	136,776
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,145	6,650
機械装置及び運搬具(純額)	37	33
工具、器具及び備品(純額)	309	319
土地	15,402	15,750
リース資産(純額)	76	80
有形固定資産合計	22,972	22,835
無形固定資産		
のれん	701	612
その他	161	170
無形固定資産合計	863	783
投資その他の資産		
投資有価証券	17,809	20,010
長期貸付金	11	8
繰延税金資産	105	76
その他	2,277	2,391
貸倒引当金	△ 278	△ 350
投資その他の資産合計	19,924	22,136
固定資産合計	43,759	45,754
資産合計	176,125	182,530

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	81,026	80,175
電子記録債務	1,397	2,664
短期借入金	33,148	32,411
コマーシャル・ペーパー	—	3,000
リース債務	34	30
未払法人税等	278	563
賞与引当金	868	934
役員賞与引当金	46	66
ポイント引当金	27	40
関係会社整理損失引当金	—	26
その他	4,551	3,974
流動負債合計	121,378	123,887
固定負債		
長期借入金	13,855	13,152
リース債務	45	54
繰延税金負債	3,508	3,824
退職給付引当金	476	—
退職給付に係る負債	—	536
役員退職慰労引当金	290	235
厚生年金基金解散損失引当金	—	333
資産除去債務	118	119
負ののれん	704	417
その他	1,615	1,669
固定負債合計	20,614	20,343
負債合計	141,992	144,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,442	3,442
資本剰余金	7,670	7,670
利益剰余金	22,336	23,891
自己株式	△ 148	△ 151
株主資本合計	33,301	34,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	916	2,357
繰延ヘッジ損益	△ 2	△ 0
為替換算調整勘定	△ 235	886
退職給付に係る調整累計額	—	39
その他の包括利益累計額合計	677	3,283
少数株主持分	153	163
純資産合計	34,132	38,300
負債純資産合計	176,125	182,530

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	327,512	375,098
売上原価	307,668	352,020
売上総利益	19,844	23,077
販売費及び一般管理費	18,050	20,512
営業利益	1,793	2,565
営業外収益		
受取利息	171	196
受取配当金	350	342
為替差益	74	213
負ののれん償却額	286	286
その他	262	316
営業外収益合計	1,146	1,356
営業外費用		
支払利息	512	452
売上債権売却損	34	32
持分法による投資損失	143	322
その他	101	101
営業外費用合計	792	907
経常利益	2,147	3,013
特別利益		
固定資産売却益	2,692	0
投資有価証券売却益	288	76
その他	47	10
特別利益合計	3,028	87
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	3	0
減損損失	—	38
投資有価証券評価損	5,049	49
関係会社整理損失引当金繰入額	—	26
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	333
退職給付制度終了損	—	84
その他	101	26
特別損失合計	5,154	560
税金等調整前当期純利益	21	2,539
法人税、住民税及び事業税	537	805
法人税等調整額	△ 533	△ 301
法人税等合計	3	504
少数株主損益調整前当期純利益	18	2,035
少数株主利益	13	3
当期純利益	5	2,032

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	18	2,035
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,957	1,440
繰延ヘッジ損益	20	1
為替換算調整勘定	480	445
持分法適用会社に対する持分相当額	128	680
その他の包括利益合計	3,587	2,567
包括利益	3,605	4,603
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,590	4,597
少数株主に係る包括利益	14	5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,442	7,752	22,896	△ 709	33,382
当期変動額					
剰余金の配当			△ 390		△ 390
当期純利益			5		5
自己株式の取得				△ 1	△ 1
自己株式の処分		△ 82		562	480
連結範囲の変動			△ 175		△ 175
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△ 82	△ 560	560	△ 81
当期末残高	3,442	7,670	22,336	△ 148	33,301

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△ 2,041	△ 23	△ 842	—	△ 2,907	99	30,574
当期変動額							
剰余金の配当							△ 390
当期純利益							5
自己株式の取得							△ 1
自己株式の処分							480
連結範囲の変動							△ 175
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,957	20	607	—	3,585	54	3,640
当期変動額合計	2,957	20	607	—	3,585	54	3,558
当期末残高	916	△ 2	△ 235	—	677	153	34,132

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,442	7,670	22,336	△ 148	33,301
当期変動額					
剰余金の配当			△ 399		△ 399
当期純利益			2,032		2,032
自己株式の取得				△ 2	△ 2
連結範囲の変動			△ 77		△ 77
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,554	△ 2	1,552
当期末残高	3,442	7,670	23,891	△ 151	34,853

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	916	△ 2	△ 235	—	677	153	34,132
当期変動額							
剰余金の配当							△ 399
当期純利益							2,032
自己株式の取得							△ 2
連結範囲の変動							△ 77
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,441	1	1,122	39	2,605	10	2,615
当期変動額合計	1,441	1	1,122	39	2,605	10	4,167
当期末残高	2,357	△ 0	886	39	3,283	163	38,300

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21	2,539
減価償却費	817	758
減損損失	—	38
のれん償却額	40	88
負ののれん償却額	△ 286	△ 286
持分法による投資損益(△は益)	143	322
投資有価証券評価損益(△は益)	5,049	49
退職給付引当金の増減額(△は減少)	32	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	121
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 48	△ 55
賞与引当金の増減額(△は減少)	100	65
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 9	19
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,424	48
ポイント引当金の増減額(△は減少)	27	13
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	26
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	—	333
受取利息及び受取配当金	△ 522	△ 539
支払利息	512	452
固定資産除売却損益(△は益)	△ 2,688	0
投資有価証券売却損益(△は益)	△ 288	△ 72
売上債権の増減額(△は増加)	13,933	400
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,189	△ 1,190
その他の資産の増減額(△は増加)	125	△ 1,077
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 7,835	△ 959
その他の負債の増減額(△は減少)	347	△ 570
その他	△ 5	△ 7
小計	10,230	521
利息及び配当金の受取額	522	538
利息の支払額	△ 535	△ 460
法人税等の支払額	△ 662	△ 531
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,555	66
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 4	△ 3
定期預金の払戻による収入	4	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 553	△ 457
有形及び無形固定資産の売却による収入	7,029	395
投資有価証券の取得による支出	△ 3,176	△ 264
投資有価証券の売却による収入	2,695	290
貸付けによる支出	△ 582	△ 433
貸付金の回収による収入	1,626	211
子会社株式の取得による支出	△ 17	△ 14
合併による支出	△ 1,066	—
その他	86	△ 2
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,041	△ 276
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 7,266	△ 3,120
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	△ 6,000	3,000
長期借入れによる収入	6,800	6,050
長期借入金の返済による支出	△ 8,502	△ 5,976
自己株式の取得による支出	△ 1	△ 2
配当金の支払額	△ 390	△ 399
その他	△ 28	△ 30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,388	△ 479
現金及び現金同等物に係る換算差額	109	145
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	316	△ 543
現金及び現金同等物の期首残高	2,157	2,534
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	60	55
現金及び現金同等物の期末残高	2,534	2,046

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**①連結の範囲に関する事項**

連結子会社の数……………17 社

鳴海屋紙商事㈱、むさし野紙業㈱、大同紙販売㈱、九州紙商事㈱、㈱コスモリサイクルセンター、
㈱グリーン山愛、三協通商㈱、㈱東京高田、国紗褱紙漿紙張商貿（上海）有限公司、DaiEi
Australasia Pty.Ltd.、DaiEi Papers (H.K.) Limited、DaiEi Papers(USA)Corp.、DaiEi
Papers(S)Pte Ltd、DaiEi Papers Brasil Ltda.、慶真紙業貿易（上海）有限公司、DaiEi
Papers(SA)Pte Ltd、DaiEi Papers (Thailand) Co.,Ltd

非連結子会社の数……………5 社

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）
及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない
ため連結の範囲から除外しております。

なお、㈱東京高田は重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度において連結子会社でありました㈱ダイエイ ペーパーズ インターナシ
ョナル コーポレーションは、平成 25 年 4 月 1 日付で当社を存続会社とする吸収合併を行い解散し
たため、また、ケーピーピー共同物流㈱は清算したため、連結の範囲から除いております。

②持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数……………4 社

㈱グリーン藤川、グリーンリメイク㈱、アピカ㈱、Mission Sky Group Limited

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の数

非連結子会社……………5 社

関連会社……………9 社

上記の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見
合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、
全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

③連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち国紗褱紙漿紙張商貿（上海）有限公司、DaiEi Australasia Pty.Ltd.、DaiEi Papers
(H.K.)Limited、DaiEi Papers (USA)Corp.、DaiEi Papers(S)Pte Ltd、DaiEi Papers Brasil Ltda.、
慶真紙業貿易（上海）有限公司、DaiEi Papers(SA)Pte Ltd 及び DaiEi Papers (Thailand)Co.,Ltd の
決算日は 12 月 31 日であります。また、㈱グリーン山愛の決算日は 2 月 28 日であります。連結財務
諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取
引については、連結上必要な調整を行っております。

④会計処理基準に関する事項**A 重要な資産の評価基準及び評価方法**

a 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により
処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

b デリバティブ …… 時価法（なお、ヘッジ取引については、ヘッジ会計によっております。）

c たな卸資産 …… 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づ
く簿価切下げの方法により算定）

B 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- a 有形固定資産（リース資産を除く） … 当社及び連結子会社は主として定率法を採用しております。（ただし、当社及び国内連結子会社は平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）
- b 無形固定資産（リース資産を除く） … 当社及び連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。
- c リース資産 … リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

C 重要な引当金の計上基準

- a 貸倒引当金 … 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- b 賞与引当金 … 当社及び一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。
- c 役員賞与引当金 … 当社及び一部の連結子会社は、役員（役付執行役員含む）に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- d 役員退職慰労引当金 … 当社及び一部の連結子会社は、役員（役付執行役員含む）の退職慰労金の支出に備えるため、会社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- e ポイント引当金 … ecomo（古紙リサイクルシステム）による古紙回収に応じて付与したポイントの利用によるリサイクルクーポン券交換費用に備えるため、未使用のポイント残高に対して将来使用されると見込まれるポイントに応じた金額を計上しております。
- f 関係会社整理損失引当金 … 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該負担見込額を計上しております。
- g 厚生年金基金解散損失引当金 … 当社及び一部の連結子会社は、東京紙商厚生年金基金及び大阪紙商厚生年金基金の解散に伴い発生する損失に備えるため、負担見込額を計上しております。

D 退職給付に係る会計処理の方法

- a 退職給付見込額の期間帰属方法 … 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- b 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 … 過去勤務費用は、全額発生時の損益として計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- c 小規模企業等における簡便法の採用 … 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

（追加情報）

当社は、平成 25 年 10 月に旧住商紙パルプ株式会社に係る退職金制度を変更し、退職一時金制度の一部を適格退職年金制度及び確定拠出年金制度に移行しております。これにより退職給付制度終了損として 84 百万円を特別損失に計上しております。

E 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

F のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却については、原則として 5 年間で均等償却しておりますが、金額に重要性が乏しい場合は、発生連結会計年度に一時償却しております。

なお平成 25 年 1 月 1 日に住商紙パルプ(株)と合併したことにより生じたのれんについては、10 年間で均等償却しております。

また平成 22 年 3 月 31 日以前において、当社が服部紙商事(株)と合併したことにより生じた負ののれんについては、9 年間で均等償却しております。

G 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

H その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

・消費税等の会計処理 … 税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更**(退職給付に関する会計基準等の適用)**

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が 536 百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が 39 百万円増加しております。

なお、1 株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項**(連結貸借対照表関係)**

	前連結会計年度 (平成 25 年 3 月期)	当連結会計年度 (平成 26 年 3 月期)
① 有形固定資産の減価償却累計額	8,961 百万円	9,291 百万円
② 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産		
建物及び構築物	10 百万円	9 百万円
土地	37	37
合計	47	46
担保付債務	50 百万円	50 百万円
③ 偶発債務		
関係会社の銀行借入金等に対する保証債務		
DPIC Biltube Private Limited	96 百万円	248 百万円
Daiei Papers Korea Company Limited	－百万円	199 百万円
DaiEi Papers (INDIA)Pte Ltd	－百万円	109 百万円
Sam Rich Trading Co.,Ltd.	21 百万円	32 百万円
④ 受取手形割引高	30 百万円	15 百万円
⑤ 輸出為替手形割引高	482 百万円	2 百万円
⑥ 債権流動化に伴う買戻義務	2,097 百万円	1,701 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

①発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	67,027	—	—	67,027
自己株式 普通株式(注)	2,017	6	1,600	423

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数は、全て単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の減少株式数は、全て合併対価としての交付による減少であります。

②配当に関する事項**A 配当金支払額**

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月24日 定時株主総会	普通株式	390	6	平成24年3月31日	平成24年6月27日

B 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	399	利益剰余金	6	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

①発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	67,027	—	—	67,027
自己株式 普通株式(注)	423	9	—	433

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数は、全て単元未満株式の買取りによる増加であります。

②配当に関する事項**A 配当金支払額**

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	399	6	平成25年3月31日	平成25年6月26日

B 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	532	利益剰余金	8	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)**①現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係**

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,568百万円	2,082百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△33	△36
現金及び現金同等物	2,534	2,046

(セグメント情報等)

①セグメント情報

A. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを集約したものであります。

当社グループは、経営資源の配分の決定及び業績の評価を、当社については事業の内容及び国内所在地に基づく会計単位別に、連結子会社については主として会社別に行っているため、これらを事業セグメントとして識別しております。当社グループの報告セグメントは、これらの事業セグメントを経済的特徴の類似性等を勘案し、事業の内容及び所在地別（国内・海外）の組み合わせにより集約し、「国内拠点紙パルプ等卸売事業」、「海外拠点紙パルプ等卸売事業」及び「不動産賃貸事業」の3区分としております。

「国内拠点紙パルプ等卸売事業」及び「海外拠点紙パルプ等卸売事業」は、紙、板紙、その他紙関連物資を販売しております。「不動産賃貸事業」は不動産を賃貸しております。

前連結会計年度において、報告セグメント区分は、「国内紙パルプ等卸売事業」、「海外紙パルプ等卸売事業」、「不動産賃貸事業」に区分していましたが、今後の海外事業展開のため、株式会社ダイエイペーパーズ インターナショナル コーポレーションを吸収合併し、海外部門を当社に統合する組織再編をおこなったことにより、当連結会計年度から「国内拠点紙パルプ等卸売事業」、「海外拠点紙パルプ等卸売事業」、「不動産賃貸事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

B. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

C. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額(注) 1	連結財務諸表計上額(注) 2
	国内拠点紙パルプ等卸売	海外拠点紙パルプ等卸売	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	288,456	37,561	1,494	327,512	—	327,512
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,739	139	33	6,911	△6,911	—
計	295,195	37,701	1,528	334,424	△6,911	327,512
セグメント利益	2,829	214	330	3,375	△1,581	1,793
セグメント資産	134,359	15,326	17,047	166,732	9,392	176,125
その他の項目						
減価償却費	312	13	465	792	25	817
のれん償却額	40	—	—	40	—	40
持分法適用会社への投資額	137	3,382	—	3,520	—	3,520
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	523	9	19	551	2	553

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,581百万円は、セグメント間取引消去△0百万円及び全社費用△1,580百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額9,392百万円は、セグメント間取引消去△3,791百万円及び全社資産13,184百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金、長期投資資金及び本社の管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額(注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	国内拠点紙パ ルプ等卸売	海外拠点紙パ ルプ等卸売	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	326,933	46,681	1,483	375,098	—	375,098
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,033	134	12	10,179	△10,179	—
計	336,967	46,815	1,495	385,278	△10,179	375,098
セグメント利益	4,435	9	432	4,877	△2,312	2,565
セグメント資産	139,325	18,232	16,444	174,003	8,527	182,530
その他の項目						
減価償却費	323	11	410	745	13	758
のれん償却額	88	—	—	88	—	88
持分法適用会社への投資額	154	3,720	—	3,875	—	3,875
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	419	7	72	499	0	499

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,312 百万円は、セグメント間取引消去 2 百万円及び全社費用△2,314 百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額 8,527 百万円は、セグメント間取引消去△5,713 百万円及び全社資産 14,241 百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金、長期投資資金及び本社の管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日〕	
1株当たり純資産額	510.17円	1株当たり純資産額	572.67円
1株当たり当期純利益金額	0.08円	1株当たり当期純利益金額	30.51円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		<p>1. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。</p> <p>この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が0.60円増加しております。</p>	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	34,132	38,300
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	153	163
(うち少数株主持分)	(153)	(163)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	33,979	38,136
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	66,603	66,593

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日〕
当期純利益 (百万円)	5	2,032
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5	2,032
普通株式の期中平均株式数 (千株)	65,375	66,598

(重要な後発事象)

該当事項はありません。